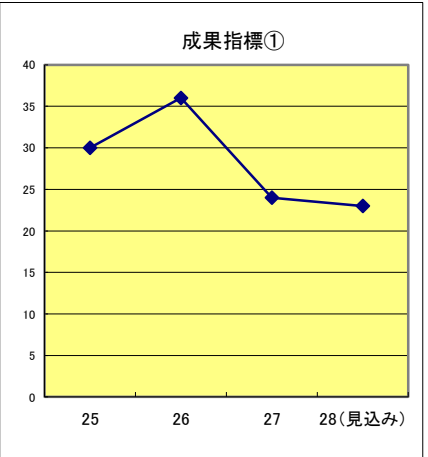
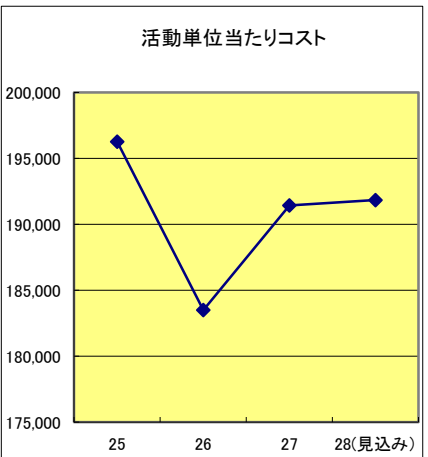


事務事業名			柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	9	消防費	
	施策(節)	3	消防			項	1	消防費	
	施策の方向	(1)	消防体制の充実			目	1	常備消防費	
関連する計画等					作成部署	市長公室危機管理室災害対策課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2713			
事業の概要(目的・内容)		常備消防力として、柏原・羽曳野・藤井寺の3市で構成する一部事務組合である「柏原羽曳野藤井寺消防組合」の機能の維持、充実強化を図り、市民の安全・安心の確保に努めるため、均等割・世帯数割により運営費を負担する。							
根拠法令等		消防組織法、消防法							
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)							
事業開始時からの状況変化		救急においては、ドクターカー、救急救命士等、救急の搬送にとどまらず、現場での救命措置等高い能力や医療との連携が求められている。消防においては、大規模災害発生時の対応力の強化が求められている。							
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☒ その他(負担金)							
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容			
		☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 1, 079, 428	1, 061, 820	1, 115, 051	1, 148, 436
人件費【2】		(千円) 1, 242	1, 530	1, 579	2, 584
職員数	正規職員	0.18 人	0.22 人	0.22 人	0.35 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)		(時間) 時間	時間	時間	時間
総事業費【1】+【2】 【A】		(千円) 1, 080, 670	1, 063, 350	1, 116, 630	1, 151, 020
財源内訳	国庫支出金	(千円)			
	府支出金	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他(使用料・手数料等)	(千円)			
	一般財源 【B】	(千円) 1, 080, 670	1, 063, 350	1, 116, 630	1, 151, 020
活動指標【C】		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
(事業の活動実績)		単位			
① 市内年間救急出動回数	回	5, 506	5, 795	5, 833	6, 000
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		196, 271 円	183, 494 円	191, 433 円	191, 837 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		196, 271 円	183, 494 円	191, 433 円	191, 837 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		9, 275 円	9, 208 円	9, 740 円	10, 121 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 1.6 %	5.0 %	3.1 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに✓		☒ 5. その他(消防・救急車両の整備・更新費用)			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	市内火災発生件数		42	43	32	23
	(式又は説明)	5年前の発生件数(目標)を下回る(実績) (100%以下であれば達成)	目標	30	36	24	75.0%
	②		実績				達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○		○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	消防力の充実に対する市民の要望は高いものと考ええる。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	市民の安全・安心を守るための組織機構が有効に機能することが重要である。 3市による組合事業により、事務の効率化は図られている。 不要不急な救急車の要請を減らすための啓発や、火災予防の指導・啓発等、ソフト面や予防面での活動も重要である。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	普通救命講習の実施や、地域の自主防災訓練での指導に関わったり、高齢者世帯を戸別訪問して、指導・相談を行っている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	引き続き、火災予防の啓発に努める。

担当 部局 評価	総合評価	
	☒継続 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	日常の火災や救急業務はもとより、大規模な災害の発生時にも対応できるように、人員や装備等の充実が求められる。	

行 革 本 部 評価	総合評価	評価理由・意見
	☐継続☐改善 ☐縮小☐廃止・休止	